

環境アクションプラン

社会的責任と経営改善を推し進めるため
カーボンニュートラルを始めよう！

(2024～2028)

2024年2月5日

八尾商工会議所

- ・ 2021年10月に政府において地球温暖化対策計画が決定されました。2050年には、二酸化炭素排出量を「ゼロ」にするもので2030年には50%の削減を目標としている。八尾市でも第3次八尾市地球温暖化対策実行計画～未来のこどもたちのためにゼロへの挑戦～を策定し事業者・市民・行政の三位一体となったゼロカーボンシティやお推進協議会を立ち上げ、当所と連携し二酸化炭素排出量削減の取組みを推進し始めた。

⇒八尾市ゼロカーボンシティやおの会長は当所山口会頭

◆八尾市の現状

- ・ 八尾市の2019年度における二酸化炭素排出量は1,264千t-CO₂と2013年度と比較すると82.5%になった。排出カテゴリー別では、産業（事業所）が全体32.2%とトップになり次に運輸、家庭と続く。今後も産業（事業所）の削減を目指し、行政・事業者・会議所一体になった取組みが必要。

◆2019年度八尾市のCO₂排出量

（単位：t-CO₂）

区分	2019年度	2013年度	差異	2013年度比	構成比
産業	407,686	535,948	-128,262	76.1%	32.2%
家庭	324,885	423,375	-98,490	76.7%	25.7%
業務	178,179	205,583	-27,404	86.7%	14.1%
運輸	326,916	341,864	-14,948	95.6%	25.9%
廃棄物	26,530	26,483	47	100.2%	2.1%
合計	1,264,196	1,533,253	-269,057	82.5%	100.0%

- ・ 2023年11月に実施した会員調査でも、2019年のコロナ前の業績まで戻っている事業所数は55%であり、45%の事業所がコロナ前まで戻っておらず、約半数近い事業所が厳しい状況に置かれている。
- ・ また、カーボンニュートラルに既に取組んでいるとの回答が24%、今後取り組む予定が32%、取組む予定がないが44%と約半数が取り組む予定がない。との回答があった。
- ・ 取組まない理由では、経費対効果が望めないが17%、知識・情報不足が15%、取組み方がわからぬ12%、人材不足が8%、必要性を感じないが28%あり、脱炭素への取組み推進に大きな余地あり。
- ・ 今般の資源エネルギーの高騰により厳しい状況への対応やサプライチェーンの広がりにより中小・小規模事業者へカーボンニュートラルの取組みが求められる可能性も高まる。
- ・ このような不確実性の現状においてカーボンニュートラルを経営改善のひとつと捉え、自己変革に挑戦する事業者を支援する。
- ・ 事務局内では、職員の環境保全やコスト意識は極めて低く、会員事業所に支援は行うも、事務局内のことには無頓着又は無機質。

◆ 2023年度の売上状況

項目	比率
戻っている	55%
戻っていない	45%

◆カーボンニュートラルの取組み状況

項目	比率
取組んでいる	24%
今後取り組みたい	32%
取組んでいない	44%

◆取組まない理由

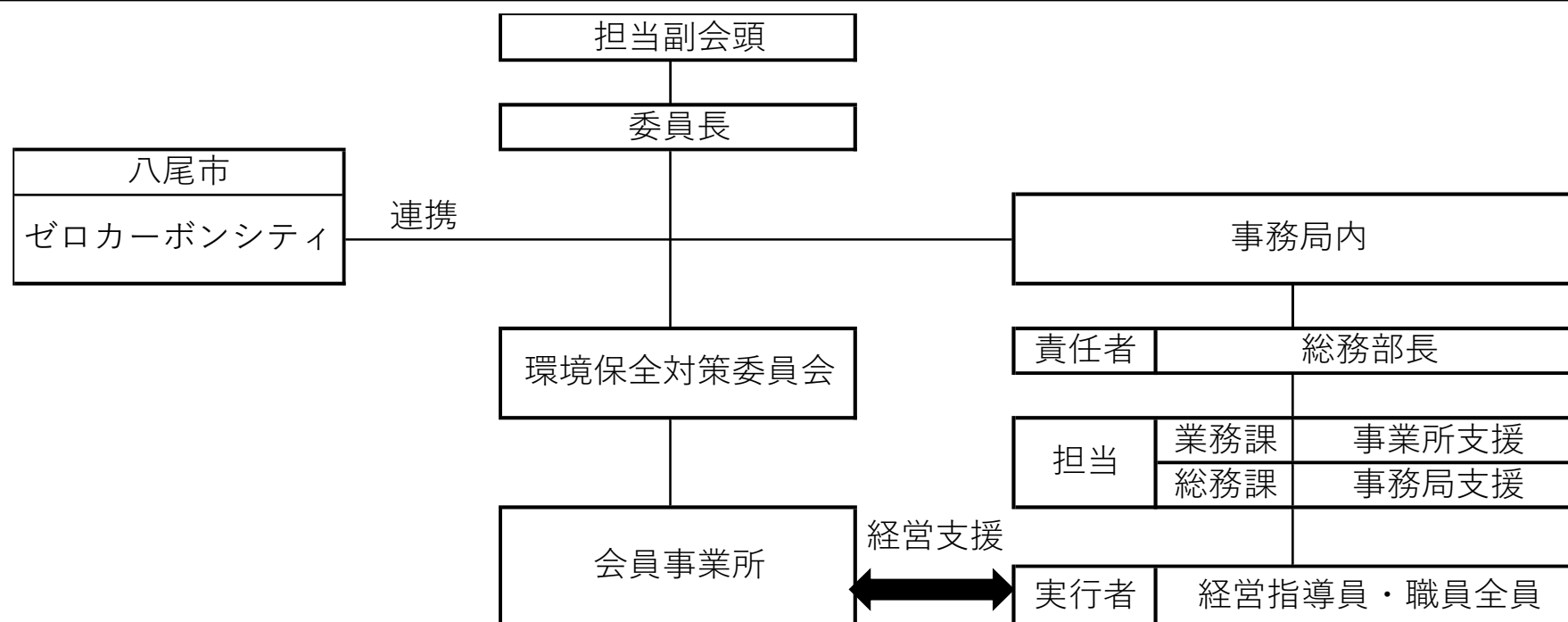
項目	比率
効果が望めない	17%
知識・情報不足	15%
方法がわからない	12%
人材不足	8%
必要性を感じない	28%

基本方針

3

- ・カーボンニュートラルに取り組みたい、取り組んでいない会員事業所（76%）へ社会的責任やメリットの理解の促進を行い、「知る」からはじめ「測る」そして結果を出すための「減らす」へ自主的且つ、継続的に取り組めるよう情報発信や施策普及の面的な支援から個別具体的な個社への支援を行う。
- ・また、事務局内では、職員の意識改革をはじめ身近なカーボンニュートラルに取り組み、コスト削減につなげる。

実施体制



地域（行政・市民・事業者）とともに取組む脱炭素経営－出来ることから確実に！

1. 会員事業所への取組み支援（現状の取組み）

◇個社支援

①経営指導員と連携し専門家による経営改善に向けた脱炭素の取組み課題解決への支援

②CO2チェックシートの周知と活用

⇒2023年度までに30事業所が活用を開始。2028年度までには100事業所が活用を目標とする）

◇面的支援

③積極的に環境保全活動に取り組む事業所を称える表彰を実施（2022年度は脱炭素関連3事業所を表彰）

④脱炭素を中心とした段階別の脱炭素セミナーを開催し社会的責任を果たす事業所を支援

・初級編⇒これから取組む事業所を対象（2023年度参加者数 35社・37名）

・中級編⇒取組みを始めた事業所を対象（2023年度参加者数 16社・18名）

◇施策普及

⑤会報誌やホームページ・メールマガジンを通じて情報を発信

⇒会報誌・ホームページには、当所会員の脱炭素取組み好事例を掲載（2023年度は5事業所を紹介）

⑥会報誌を通じた会員事業所へのチラシ等による脱炭素施策の普及促進

⇒年3回－6月：環境月間・10月：3R月間：2月）

2. 地域と連携した取組み

①八尾市ゼロカーボンシティやお推進協議会との連携

- ・八尾市の脱炭素目標

⇒ 2030年のは国と同様に2013年比で▲50%を目指す

- ・環境イベントや展示会による市民啓発

- ・◆省エネ機器や電動車普及促進のためのセミナー・意見交換会

- ・◆環境省からの地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の適正な活用

⇒ 2023年度～2028年度までに約6億円

- ・◆脱炭素取組み事業所をポータルサイトで紹介

⇒ 2023年度 3事業所を掲載

- ・脱炭素に関連する相談窓口の設置

- ・2023年1月現在の会員数 104事業所

※◆は当所と連携

◆ゼロカーボンシティやお役員

会長	当所 山口会頭
副会長	女性団体連合会 会長
副会長	関西電力（株）
副会長	大阪ガス（株）
事務局	八尾市環境保全課

②日本商工会議所・近畿経済産業局・大阪府・大阪産業局とはその都度連携を行い事業所の支援を推進する。

3. 事務局の取組み⇒アクションプランを機に環境保全やコスト改善への意識改革を実践する。

①人材の育成

- ・環境保全担当者による職員への環境アクションプランの徹底
⇒策定時・年1回の報告会によるPDCAサイクルの徹底（4月）
- ・経営指導員のeco検定の全員合格（現在は12名中5名が取得）

②廃棄物処理の削減

- ・ゴミの分別の徹底（再生資源の分別ービン・カン・ペットボトルなど）
- ・事務用コピー用紙の削減⇒更なるデジタル化の推進等（使用量を10％削減）
- ・マイボトルの持参ー今後速やかに実施（環境保全への意識づけ）

③エネルギー使用量の削減（※参考 電気使用量▲10％・水道使用量を▲5％・ガソリン▲5％）

- ・日商の「CO2チェックシート」を活用した現状把握と今後の施策検討
- ・クールビズ、ウオームビズの徹底⇒事務局内・夏28℃、冬20℃の空調温度の設定（実施済）
- ・会館内での不要電灯の消灯（実施済）
- ・原則EV使用禁止（階段を使用ー2UP運動の徹底）
- ・節水の徹底（水圧の適正な調整）
- ・時間外実施時のマイ電灯の活用
- ・ガソリン使用量の削減⇒公用車（4台）の使用範囲設定。設定以外は自転車の使用を徹底（実施済）
- ・会館内で自動点灯・自動消灯のタイマー機器、LED電球などの省エネ機器の導入を今後検討

中小・小規模事業所

会員事業所支援

八尾商工会議所

経営指導員

◆個社支援(個別課題の解決支援)

- ①巡回・窓口相談 ②高度化専門相談 ③関係機関の連携推進
④CO2チェックシートの周知と活用

↓
個社支援から事業活動へ

↑
面的支援から個社支援へ

◆面的支援(情報・サービス提供・間接的支援)

- ①環境保全活動に取り組む事業所を称える表彰を実施
②段階別の脱炭素セミナーの開催(初級編・中級編)
③会報誌やホームページ・メールマガジンを通じて情報を発信
⇒会報誌・ホームページに会員の脱炭素好事例を掲載
④会報誌やチラシを通じた脱炭素施策の普及促進(年3回)

◆連携事業

- ・ゼロカーボンシティやお(八尾市)との連携

連携先

専門家

- ・中小企業診断士

その他連携機関

- ・日本商工会議所 ・近畿経済産業局
・大阪府、大阪産業局 ・大阪シティ信用金庫
・中小機構近畿 ・東京海上日動火災
・大阪府内商工会議所他

八尾市(ゼロカーボンシティやお)

- ・環境イベント展示会による市民啓発
・省エネ機器や電動車普及促進のためのセミナー・意見交換会
・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用
・炭素取組み事業所をホームページで紹介
・相談窓口の設置

事務局

①人材の育成

②廃棄物処理の削減

③エネルギー使用量の削減

- ・環境アクションプランの徹底／経営指導員のco検定の全員合格

- ・ゴミの分別の徹底／マイボトルの持参／事務用コピー用紙の削減

- ・日商の「CO2チェックシート」を活用／ケースビズ、ウームビズの徹底

- ・会館内での不要電灯の消灯／原則EV使用禁止／夏場の節水徹底

- ・会館内で自動点灯・自動消灯のタイマー・LED電球導入などの省エネ機器導入

- ・時間外実施時のマイ電灯の活用／ガソリン使用量の削減(公用車の使用範囲の設定他)